

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		6,657,246,152	
前渡金		59,378,809	
前払費用		5,039,095	
賞与引当金見返(注)		31,337,657	
未収金	127,243,286		
貸倒引当金	9,300,000	117,943,286	
流動資産合計			6,870,944,999
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	36,226,674		
減価償却累計額	13,498,163	22,728,511	
工具器具備品	18,000,480		
減価償却累計額	7,269,732	10,730,748	
有形固定資産合計		33,459,259	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		33,681,525	
電話加入権		16,500	
無形固定資産合計		33,698,025	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		4,600,796	
退職給付引当金見返(注)		110,853,612	
長期未収金	1,093,876,844		
貸倒引当金	759,835,300	334,041,544	
投資その他の資産合計		449,495,952	
固定資産合計			516,653,236
資産合計			7,387,598,235

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		5,881,628,482		
未払金		719,327,646		
未払費用		208,174		
未払法人税等		3,463,700		
預り金		11,436,019		
賞与引当金		31,337,657		
流動負債合計			6,647,401,678	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	48,726,916	48,726,916		
退職給付引当金		110,853,612		
固定負債合計			159,580,528	
負債合計				6,806,982,206
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		1,406,350,509		
資本金合計			1,406,350,509	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		98,775,581		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794		
資本剰余金合計			△ 1,401,733,213	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金(注)		383,629,163		
積立金		103,159,599		
当期末処分利益		89,209,971		
(うち当期総利益	89,209,971)			
利益剰余金合計			575,998,733	
純資産合計				580,616,029
負債純資産合計				7,387,598,235

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	8,156,256,319	
一般管理費	222,846,898	
財務費用	685	
法人税、住民税及び事業税	<u>3,463,700</u>	
損益計算書上の費用合計		8,382,567,602
Ⅱ 行政コスト		
		<u>8,382,567,602</u>

(基礎的研究業務勘定)

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	599,200,616		
賞与引当金繰入	18,318,813		
外部委託費	7,167,333,163		
消耗品費	21,324,085		
支払リース料・賃借料	58,293,608		
減価償却費	21,477,342		
保守・修繕費	29,686,741		
水道光熱費	1,801,005		
旅費交通費	20,392,070		
図書印刷費	1,388,289		
雑費	217,040,587	8,156,256,319	
一般管理費			
人件費	144,223,299		
賞与引当金繰入	13,018,844		
退職給付引当金繰入	55,734,253		
旅費交通費	737,784		
図書印刷費	3,030		
雑費	9,129,688	222,846,898	
財務費用			
支払利息	685	685	
経常費用合計			8,379,103,902
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,269,310,275	
事業収益		14,148	
受託収入			
その他受託収入	323,479	323,479	
資産見返負債戻入(注)		21,327,449	
貸倒引当金戻入		8,184,736	
賞与引当金見返に係る収益(注)		31,337,657	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		55,734,253	
雑益		66,799,914	
経常収益合計			8,453,031,911
経常利益			73,928,009
税引前当期純利益			73,928,009
法人税、住民税及び事業税			3,463,700
当期純利益			70,464,309
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			18,745,662
当期総利益			89,209,971

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	402,374,825	58,253,344	44,906,255	—	505,534,424	510,151,720
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
（１）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									44,906,255	△ 44,906,255		—	—
（２）その他													
当期純利益										70,464,309	70,464,309	70,464,309	70,464,309
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 18,745,662		18,745,662	18,745,662	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 18,745,662	44,906,255	44,303,716	89,209,971	70,464,309	70,464,309
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	383,629,163	103,159,599	89,209,971	89,209,971	575,998,733	580,616,029

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,480,776,382
	人件費支出	△ 790,141,436
	その他の業務支出	△ 9,806,022
	運営費交付金収入	8,161,599,000
	受託収入	323,479
	その他の事業収入	81,598,798
	小計	△ 37,202,563
	利息の支払額	△ 685
	法人税等の支払額	△ 3,388,840
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,592,088
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,413,868
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,413,868
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 156,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,131
IV	資金減少額	△ 59,162,087
V	資金期首残高	6,716,408,239
VI	資金期末残高	6,657,246,152

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		89,209,971
	当期総利益	89,209,971	
II	利益処分数額		
	積立金	89,209,971	
			<u>89,209,971</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	4～8年
-------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 1,402,036,228 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	59,081,609 円
退職給付費用	55,734,253 円
退職給付の支払額	△ 3,962,250 円
期末における退職給付引当金	110,853,612 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 55,734,253 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,382,567,602 円
自己収入等	△ 67,137,541 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,463,700 円
機会費用	12,440,327 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 8,324,406,688 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	172,018,789 円
法定福利費	81,842,595 円
その他人件費	345,339,232 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	2,440,275 円
給与、賞与及び諸手当	110,545,403 円
法定福利費	20,465,145 円
その他人件費	10,772,476 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,657,246,152 円
資金期末残高	6,657,246,152 円

(基礎的研究業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)長期未収金	1,093		
貸倒引当金	△759		
	334	334	—

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,072,420	8,154,254	0	36,226,674	13,498,163	2,272,537	0	0	22,728,511	
	工具器具備品	13,648,466	10,259,614	5,907,600	18,000,480	7,269,732	1,631,837	0	0	10,730,748	
	計	41,720,886	18,413,868	5,907,600	54,227,154	20,767,895	3,904,374	0	0	33,459,259	
有形固定資産 合計	建物	28,072,420	8,154,254	0	36,226,674	13,498,163	2,272,537	0	0	22,728,511	
	工具器具備品	13,648,466	10,259,614	5,907,600	18,000,480	7,269,732	1,631,837	0	0	10,730,748	
	計	41,720,886	18,413,868	5,907,600	54,227,154	20,767,895	3,904,374	0	0	33,459,259	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0	
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	54,183,318	17,572,968	0	0	33,681,525	
	計	103,362,079	0	0	103,362,079	69,680,554	17,572,968	0	0	33,681,525	
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権－特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
	計	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0	
	ソフトウェア	87,864,843	0	0	87,864,843	54,183,318	17,572,968	0	0	33,681,525	
	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500	
	計	117,091,128	0	0	117,091,128	82,617,603	17,572,968	775,500	0	33,698,025	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,600,796	0	0	4,600,796	—	—	—	—	4,600,796	
	退職給付引当金見返	59,081,609	55,734,253	3,962,250	110,853,612	—	—	—	—	110,853,612	
	長期未収金	1,111,361,580	0	17,484,736	1,093,876,844	—	—	—	—	1,093,876,844	
	貸倒引当金	△ 770,720,036	0	△ 10,884,736	△ 759,835,300	—	—	—	—	△ 759,835,300	
	計	404,323,949	55,734,253	10,562,250	449,495,952	—	—	—	—	449,495,952	

(基礎的研究業務勘定)

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,711,512	31,337,657	29,711,512	0	31,337,657	
計	29,711,512	31,337,657	29,711,512	0	31,337,657	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	13,200,000	2,700,000	15,900,000	6,600,000	2,700,000	9,300,000	
貸倒懸念債権	13,200,000	2,700,000	15,900,000	6,600,000	2,700,000	9,300,000	(注)
長期未収金	1,111,361,580	△ 17,484,736	1,093,876,844	770,720,036	△ 10,884,736	759,835,300	
貸倒懸念債権	1,111,361,580	△ 17,484,736	1,093,876,844	770,720,036	△ 10,884,736	759,835,300	(注)
計	1,124,561,580	△ 14,784,736	1,109,776,844	777,320,036	△ 8,184,736	769,135,300	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	59,081,609	55,734,253	3,962,250	110,853,612	
退職一時金に係る債務	59,081,609	55,734,253	3,962,250	110,853,612	
退職給付引当金	59,081,609	55,734,253	3,962,250	110,853,612	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,600,796	0	0	4,600,796	
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	98,775,581	0	0	98,775,581	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
6,023,013,519	8,161,599,000	8,269,310,275		0	0	0	8,269,310,275	33,673,762	5,881,628,482

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	8,269,310,275	8,269,310,275	人 件 費 : 334,029,000 事 業 費 : 7,935,281,275
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	8,269,310,275	8,269,310,275	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

(基礎的研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	33,673,762	賞与引当金見返 : 29,711,512 退職給付引当金見返 : 3,962,250
	33,673,762	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,881,628,482	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	5,881,628,482	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 2,440	(-) 0	(-) -	(-) -
職 員	(356,112) 312,275	(64) 38	(-) 3,962	(-) 2
合 計	(356,112) 314,715	(64) 38	(-) 3,962	(-) 2

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。